

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	雇用対策事業	会計	一般会計	事業No.	366	施策順No.	12-004
		事業種別	政策・重点	予算科目	5-1-1-10-4		
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり			課等名	産業振興支援課		
施策	12 人材育成と企業、人材誘導			事業期間	開始	19	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	○若年者 ○市民						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		飯田市の若年者(15歳~34歳):人		20666	19883	20605	20605	
		人口:	106630	105691	105325	105325		
意図	○就業が実現する ○雇用や労働に関する環境が向上する							
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	ジョブカフェいいだでの就業支援が実現した人:人	17	27	28	20	26	20	A
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	ジョブカフェいいだでの就業支援により目標を上回る実績を上げたセミナーも10回開催することが出来た。より対象者を拡大しての住宅手当緊急特別措置事業及び学生等Uターン支援事業により雇用確保の取り組みを強化したい。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	<p>1 ジョブカフェいいだ 34歳以下の若年者を対象とした就労支援を行う。 りんご庁舎に専門の相談員を配置し、若年者からの相談に対応する。自分のやりたいことが見つからない人、就職活動で悩んでいる人、転職を考えている人などの相談に応じる。また、適職診断テストやカウンセリング、就労支援セミナーも随時開催する。ニートや引きこもりの相談にも応ずる。</p> <p>2 パートバンク飯田との連携 <運営主体>ハローワーク飯田 ジョブカフェいいだで相談を行い、就労を希望する相談者は、引き続きパートバンク、ハローワークへ紹介する。</p> <p>3 住宅手当緊急特別措置事業 離職者で就労能力、就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給することにより、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。平成21年10月から実施。</p> <p>4 平成22年度より首都圏に進学した学生のUターン就職促進と高校生の地元就職を図るため、飯田職業安定協会へ学生等Uターン支援事業</p>		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 ジョブカフェいいだ(りんご庁舎3階)による就業支援 ジョブカフェいいだの利用促進 高校、短大等の進路指導担当者にジョブカフェの利用を依頼	1 相談者数 2 セミナー開催回数 3 住宅手当支給者 4 (1)情報交換会参加大学 (2)情報交換会参加企業	82人 10回 49人 10大学 12社
	2 就業支援セミナーの開催。 今までの相談内容を踏まえ、若年者の就業支援に資する内容のセミナーを随時開催		
23年度実施計画	3 住宅手当緊急特別措置事業 離職者で就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して住宅手当支給対象者の申請により、住宅手当を支給することにより、住宅及び就労機会を確保。住宅確保・就労支援員を設置し、就労支援等。平成21年10月から実施。	1 住宅手当支給者 2 (1)情報交換会参加大学 (2)情報交換会参加企業 3 雇用奨励金負担金対象人数 4 相談者数 5 セミナー開催回数	人 大学 社 人 人 回
	4 学生等Uターン支援事業 飯田職業安定協会へ委託して事業実施。東京アルカディア市ヶ谷で開催した地元企業による就職面接会の実施。首都圏理工系大学進路指導担当者と地元企業の採用担当者との情報交換会の実施。地元企業採用担当者就職セミナーや高校等進路指導担当者の研修会を実施した。 5 雇用奨励補助金交付(H23年3月卒業予定の新規高卒者等を雇用した市内事業者に対し1人あたり50万円を交付)雇用奨励補助金負担金(下伊那郡内の他町村に対し当該町村内の事業者により雇用された市内在住の新規高卒者等1人あたり25万円の負担金を支出する) 6 ジョブカフェいいだ(りんご庁舎3階)による就業支援を継続する。ジョブカフェいいだの利用促進 高校、短大等の進路指導担当者にジョブカフェの利用を依頼する。 7 就業支援セミナーの開催。今までの相談内容を踏まえ、若年者の就業支援に資する内容のセミナーを随時開催する。		

3 事業コスト

事業費	特定財源	国庫支出金	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項 (県)ふるさと雇用創出事業(10/10) 3,945,060円 (県)住宅手当緊急特別措置事業(10/10) 補助金9,737,000円
	起債	県支出金	13,739	13,682	21,422	
		その他			120,000	
		一般財源	24,756	24,682	2,936	
	計(A)	38,495	38,364	144,358		
正規職員所要時間						
臨時職員等所要時間						
人件費計(B)				0		
トータルコスト A+B			38,364			

4 事業に対する市民や議会の意見

若年者の雇用対策を求める議会質問、連合長野飯田地域協議会からの要望書が提出されている。職安、職業安定協会等との連携を強化し情報の共有化を図りたい。(市議会推進委員会提言)

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	地域内の従業員、地域内の企業、人材	施策の成果指標又はムトス指標
		①事業活動を改善する ②企業立地、起業・就職できる	①新規就業者数(新卒のみ) ③UIターン者数 飯田下伊那
この事務事業は施策の目的達成にどのような貢献しましたか	4年間の振り返り	就職による安定した収入の確保や雇用・労働環境の改善が、若年者・市民の生活の向上と安定に結びつく。離職者が再就職をするための住宅・就労機会の確保に向けた支援を行い再就職結びつく。	
	後期に向けた課題	特に地域産業への安定的な雇用確保のため新規高卒者の地元就職及び首都圏の学生のUIターンにも力を入れていく必要がある。	
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	ジョブカフェいだの若年者対象の相談は、職業選択や労働観が多様化している現在の若者が、職業選択の幅を広げ、自分の適正を見つけるために有効。ホームページでの情報提供の他就業支援セミナー等を年10回実施し、多くの若年者を支援してきた。離職者に対する住宅・就労機会の確保についての説明、相談、手続きを専門の担当者を設けて対応。	
	後期に向けた課題	相談業務や就業支援セミナーを若年者だけに対象を限定せず、中高年対象にも年齢層を広げるなどの支援策を実施する必要がある。	
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	若年者に対する就業支援は、地域産業活性化のために必要であり、相談件数も増加しているため、今後も継続して実施する必要がある。離職者への住宅・就労についての住宅確保・就労支援員による支援は新規の相談件数も多くあるため、今後も必要であり、継続して設置する必要がある。	
	後期に向けた課題	厳しい経済情勢・雇用情勢を反映しての、事業継続さらには対象者拡大の声が多くあるため事業水準を落とさず実施する必要がある。	
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	若年者・市民の雇用・労働対策は労働環境整備向上のため必要である。離職者が住宅・就労機会の確保ができるよう市が支援するためには必要である。	
	後期に向けた課題	特になし	
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをされましたか、又は、配慮しましたか	4年間の振り返り	①ハローワーク飯田、飯田職業安定協会等の関係者及び各大学、短大、専門学校、高校等の進路指導担当者等、それぞれの立場や役割に応じて人材育成に努め、就職活動に向けての働きかけをしてきた。又企業の採用担当者も企業として雇用を確保するように採用活動をすすめてきた。離職者への住宅・雇用機会の確保に向けた説明、相談、手続きなど専門の窓口を設けて対応している。 ②雇用対策事業が軌道に乗って進めるために初期段階から行政が支援する必要がある。	
	後期に向けた課題	特になし	
全体を通じて	4年間の振り返り	平成18年より、ジョブカフェいだの相談業務を開始、平成21年10月より住宅手当緊急措置事業を実施、平成22年度より安定協会委託事業として学生等UIターン事業を実施した。時期に適した雇用対策事業を実施してきた。離職者が再就職をするための住宅・就労機会の確保に向けた支援を行い再就職に結びつけるよう、実施している。	
	後期に向けた課題	平成23年度は産業構造の変化と厳しい経済情勢により地元高校の卒業生が地元で就職出来ないとの状況を踏まえ、新規高卒者等雇用奨励補助金事業を昨年度実施した事業を一部変更して、雇用対策事業の中で実施することになった。	

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要があるですか	ある	対象や意図を修正する必要がありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要がありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	--	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	-----------------------------------